

目次

令和5年度 環境の状況
令和5年度 循環型社会の形成の状況
令和5年度 生物の多様性の状況

第1部 総合的な施策等に関する報告

第1章	第六次環境基本計画が目指すもの	2
第1節	直面する環境の危機と我が国における経済社会の構造的な課題	2
1	2023年の異常気象と直面する環境の危機	3
2	人の命と健康を守る環境行政の不変の原点「水俣」	10
3	経済、社会、環境の状況	11
第2節	第六次環境基本計画が目指すもの ～「ウェルビーイング／高い生活の質」をもたらす新たな成長～	19
1	「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位の目標に	20
2	将来にわたって「ウェルビーイング／高い生活の質」をもたらす「新たな成長」	22
3	鍵となるのは「自然資本の維持・回復・充実」	23
4	環境価値を活用した経済全体の高付加価値化など「新たな成長」の経済成長への貢献	27
5	目指すべき社会の姿：循環共生型社会	29
第2章	自然再興・炭素中立・循環経済の統合に向けて	31
第1節	国際的な動向	31
1	G7、G20の結果について	32
2	国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）	32
第2節	自然再興（ネイチャーポジティブ）	32
1	生態系の健全性の回復に向けて	33
2	自然再興を実現する経済に移行するための戦略	36
3	国立公園における保護と利用の好循環に向けて	38
第3節	炭素中立（ネット・ゼロ）	39
1	温室効果ガスの状況	39
2	GXの実現に向けて	41
3	地域の脱炭素移行	41
4	住宅・建築物、物流・交通の脱炭素移行	48
5	再生可能エネルギーの最大限の導入	50
6	持続可能な社会への移行に必要なイノベーション、スタートアップ支援	53
7	電力部門の脱炭素化に向けた取組	54
8	ESG金融	55
9	企業の脱炭素経営や環境情報開示	56
10	二国間クレジット制度（JCM）、環境インフラ海外展開	58
第4節	循環経済（サーキュラーエコノミー）	59
1	第五次循環型社会形成推進基本計画の策定のポイント	60
2	廃棄物・資源循環分野の脱炭素化	61

3	プラスチック資源循環の促進	61
4	成長志向型の資源自律経済戦略の具体化	62

第3章 持続可能な地域と暮らしの実現 63

第1節	地域循環共生圏の実践・実装	63
1	地域循環共生圏	63
2	ESG地域金融	71
第2節	ライフスタイルの転換	72
1	「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)	73
2	住居	76
3	移動	77
4	食	78
5	ファッション	79
第3節	人の命と環境を守る	81
1	熱中症の深刻化と対策の抜本的強化	81
2	化学物質対策	82
第4節	令和6年能登半島地震への対応	83
1	災害廃棄物への対応	83
2	ペットを飼養する被災者の支援	84

第4章 東日本大震災・原発事故からの復興と環境再生の取組 86

第1節	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	87
第2節	福島県内除去土壌等の最終処分に向けた取組	89
第3節	復興の新たなステージに向けた未来志向の取組	91
第4節	ALPS ^{アルプス} 処理水に係る海域モニタリング	93
第5節	リスクコミュニケーションの取組	94
1	放射線健康影響に係るリスクコミュニケーションの推進	94
2	環境再生事業に関連する放射線リスクコミュニケーション	95
3	ALPS ^{アルプス} 処理水に係る風評対策	95

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 地球環境の保全 98

第1節	地球温暖化対策	98
1	問題の概要と国際的枠組みの下での取組	98
2	科学的知見の充実のための対策・施策	103
3	持続可能な社会を目指したビジョンの提示：低炭素社会から脱炭素社会へ	105
4	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	106
5	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	110
6	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	112
7	国際的な地球温暖化対策への貢献	113
8	横断的施策	115
9	公的機関における取組	120
第2節	気候変動の影響への適応の推進	121

1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積-----	121
2	国における適応の取組の推進-----	122
3	地域等における適応の取組の推進 -----	123
第3節	オゾン層保護対策等-----	123
1	国際的な枠組みの下での取組-----	123
2	オゾン層破壊物質の排出の抑制 -----	124
3	フロン類の管理の適正化-----	125

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 127

第1節	昆明・モントリオール生物多様性枠組及び生物多様性国家戦略 2023-2030 の実施 -----	127
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化-----	127
1	多様な主体の参画 -----	127
2	ビジネスにおける生物多様性の主流化 -----	129
3	自然とのふれあいの推進-----	130
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理-----	132
1	30by30目標の達成に向けた取組-----	132
2	生態系ネットワークの形成 -----	133
3	重要地域の保全 -----	135
4	自然再生-----	139
5	里地里山の保全活用-----	140
6	木質バイオマス資源の持続的活用 -----	141
7	都市の生物多様性の確保-----	141
8	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の自然を活用した解決策（NbS）の推進---	141
第4節	海洋における生物多様性の保全 -----	142
1	沿岸・海洋域の保全-----	142
2	水産資源の保護管理-----	142
3	海岸環境の整備 -----	142
4	港湾及び漁港・漁場における環境の整備-----	142
5	海洋汚染への対策 -----	143
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等-----	143
1	絶滅のおそれのある種の保存-----	143
2	野生鳥獣の保護管理-----	145
3	外来種対策 -----	147
4	遺伝子組換え生物対策 -----	148
5	動物の愛護及び適正な管理 -----	148
第6節	持続可能な利用 -----	149
1	持続可能な農林水産業 -----	149
2	エコツーリズムの推進 -----	151
3	遺伝資源へのアクセスと利益配分 -----	151
第7節	国際的取組 -----	152
1	生物多様性に関する世界目標の実施のための途上国支援-----	152
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化 -----	152
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進 -----	152
4	アジア保護地域パートナーシップの推進-----	153
5	森林の保全と持続可能な森林経営及び木材利用の推進 -----	153

6	砂漠化対策の推進	153
7	南極地域の環境の保護	153
8	サンゴ礁の保全	154
9	生物多様性関連諸条約の実施	154
第8節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基礎整備	155
1	自然環境データの整備・提供	155
2	放射線による野生動植物への影響の把握	156
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	157

第3章 循環型社会の形成

159

第1節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	159
1	我が国における循環型社会	159
2	一般廃棄物	172
3	産業廃棄物	173
4	廃棄物関連情報	174
第2節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	180
第3節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	181
第4節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	182
1	プラスチック	182
2	バイオマス（食品、木など）	183
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	184
4	土石・建設材料	184
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	185
第5節	適正処理の更なる推進と環境再生	185
1	適正処理の更なる推進	185
2	廃棄物等からの環境再生	191
3	東日本大震災からの環境再生	191
第6節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	200
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	200
2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	201
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	201
第7節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	201
1	適正な国際資源循環体制の構築	201
2	循環産業の海外展開の推進	203
第8節	循環分野における基盤整備	203
1	循環分野における情報の整備	203
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	205
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	206

第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組

209

第1節	健全な水循環の維持・回復	209
1	流域における取組	209
2	森林、農村等における取組	209
3	水環境に親しむ基盤づくり	209
第2節	水環境の保全	210

1	環境基準の設定、排水管理の実施等	210
2	湖沼	214
3	閉鎖性海域	214
4	污水处理施設の整備	216
5	地下水	216
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	217
1	アジア水環境パートナーシップ (WEPA)	217
2	アジア水環境改善モデル事業	217
第4節	土壌環境の保全	218
1	土壌環境の現状	218
2	環境基準等の見直し	218
3	市街地等の土壌汚染対策	219
4	農用地の土壌汚染対策	219
第5節	地盤環境の保全	220
第6節	海洋環境の保全	222
1	海洋ごみ対策	222
2	海洋汚染の防止等	223
3	生物多様性の確保等	223
4	沿岸域の総合的管理	223
5	気候変動・海洋酸性化への対応	224
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	224
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	224
8	監視取締りの現状	225
第7節	大気環境の保全	225
1	大気環境の現状	225
2	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	229
3	アジアにおける大気汚染対策	233
4	多様な有害物質による健康影響の防止	234
5	地域の生活環境保全に関する取組	234

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組

241

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	241
1	化学物質の環境中の残留実態の現状	241
2	化学物質の環境リスク評価	242
3	化学物質の環境リスクの管理	242
4	ダイオキシン類問題への取組	244
5	農薬のリスク対策	246
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	246
1	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の推進	246
2	化学物質の内分泌かく乱作用に係る取組	247
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	247
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	248
1	国際的な化学物質管理の新たな枠組み（GFC）	248
2	国連の活動	248
3	水銀に関する水俣条約	249

4	OECDの活動	249
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	250
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	250
1	個別地域の事案	250
2	毒ガス情報センター	251

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 252

第1節	政府の総合的な取組	252
1	環境基本計画	252
2	環境保全経費	252
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	252
4	SDGsに関する取組の推進	252
第2節	グリーンな経済システムの構築	254
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	254
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	256
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	258
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	258
1	環境分野におけるイノベーションの推進	258
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	263
3	技術開発などに際しての環境配慮等	265
第4節	国際的取組に係る施策	265
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	265
第5節	地域づくり・人づくりの推進	273
1	国民の参加による国土管理の推進	273
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	274
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	275
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	278
1	EBPM推進のための環境情報の整備	278
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	278
第7節	環境影響評価	278
1	環境影響評価制度の在り方に関する検討	278
2	質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開	279
第8節	環境保健対策	280
1	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	280
2	健康被害の補償・救済及び予防	281
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	286
1	公害紛争処理等	286
2	環境犯罪対策	289

第1章 地球環境の保全 293

第1節	地球温暖化対策	293
1	研究の推進、監視・観測体制の強化による科学的知見の充実	293
2	持続可能な社会を目指した脱炭素社会の姿の提示	293
3	グリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けて	293
4	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	294
5	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	295
6	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	295
7	国際的な地球温暖化対策への貢献	296
8	横断的施策	296
9	公的機関における取組	297
第2節	気候変動の影響への適応の推進	297
第3節	オゾン層保護対策等	298

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 299

第1節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	299
1	多様な主体の参画	299
2	ネイチャーポジティブ経済の実現	299
3	自然とのふれあいの推進	299
第2節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	300
1	生態系ネットワークの形成	300
2	重要地域の保全	300
3	自然再生	302
4	里地里山の保全活用	302
5	都市の生物多様性の確保	302
6	30by30目標の達成に向けた取組	302
7	民間等による場所に紐付いた活動の促進	303
8	生物多様性の状況の「見える化」	303
9	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の自然を活用した解決策（NbS）の推進	303
第3節	海洋における生物多様性の保全	304
第4節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	304
1	絶滅のおそれのある種の保存	304
2	野生鳥獣の保護管理	304
3	外来種対策	305
4	遺伝子組換え生物対策	305
5	動物の愛護及び適正な管理	305
第5節	持続可能な利用	305
1	環境と調和のとれた食料システムの確立	305
2	エコツーリズムの推進	306

第6節	国際的取組	306
1	生物多様性の保全に関する世界目標の達成に向けた貢献	306
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	306
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	307
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	307
5	森林の保全と持続可能な森林経営及び木材利用の推進	307
6	砂漠化対策の推進	307
7	南極地域の環境の保護	307
8	サンゴ礁の保全	307
9	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）の活動推進	307
10	生物多様性関連諸条約の実施	308
第7節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基盤整備	308
1	自然環境データの整備・提供	308
2	放射線による野生動植物への影響の把握	308
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	308

第3章 循環型社会の形成

309

第1節	循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり	309
第2節	資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環	309
第3節	多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現	310
1	地域の循環システムづくり	310
2	循環システムづくりを支える広域的取組	311
3	廃棄物により汚染された地域環境の再生	311
第4節	資源循環・廃棄物管理基盤の強靱化と着実な適正処理・環境再生の実行	311
1	技術開発、情報基盤、各主体間連携、人材育成の強化	311
2	災害廃棄物処理体制の構築及び着実な処理	312
3	適正処理の更なる推進	312
4	東日本大震災からの環境再生	312
第5節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	312
1	国際的な循環政策形成及び国内外一体的な循環政策の推進	312
2	適正な国際資源循環体制の構築	313
3	我が国の循環産業の国際展開の推進と途上国の循環インフラ整備の促進	313
第6節	原子力災害からの環境再生の推進	313
1	放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置等	313
2	福島県外最終処分に向けた取組	313
3	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	314
4	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	314
5	放射性物質による環境汚染対策についての検討	314

第4章 水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組 315

第1節	健全な水循環の維持・回復	315
第2節	水環境の保全	315
1	環境基準等の設定、排水管理の実施等	315
2	水道の水質・衛生	315
3	湖沼	316

4	閉鎖性海域	316
5	地下水・地盤環境	316
6	アジアにおける水環境保全の推進	317
第3節	土壌環境の保全	317
第4節	海洋環境の保全	317
1	海洋ごみ対策	317
2	海洋汚染の防止等	318
3	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	318
第5節	大気環境の保全	318
1	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	318
2	多様な有害物質による健康影響の防止	319
3	地域の生活環境保全に関する取組	320
4	アジアにおける大気汚染対策	320
第6節	媒体横断的な対策	321
第7節	良好な環境の創出	321
第8節	水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に係る基盤的取組	321
1	デジタル技術の活用等による環境管理	321
2	分析技術の開発や精度管理	321
3	災害対応	322

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組

323

第1節	ライフサイクル全体を通じた化学物質管理のための法的枠組み、 制度的メカニズム及び能力構築	323
第2節	情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報が作成され 利用が可能となりアクセスできる状態の確保	324
1	包括的なデータ・情報の共有促進、生成・公開及び教育、研修、意識啓発	324
2	リスク評価、廃棄物管理の指針、最良の慣行、標準化ツールの整備等	324
3	ばく露モニタリング	325
第3節	懸念課題への対応	325
第4節	製品のバリューチェーンにおいて、より安全な代替品と 革新的で持続可能な解決策の整備を通じた環境リスクの予防・最小化	326
第5節	効果的な資源動員、パートナーシップ、協力、キャパシティビルディング及び 関連する意思決定プロセスへの統合を通じた実施の強化	326
第6節	負の遺産への対応等	327

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策

328

第1節	政府の総合的な取組	328
1	環境基本計画	328
2	環境保全経費	328
第2節	グリーンな経済システムの構築	328
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	328
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	328
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	329
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	329
1	科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の施策	329

2	官民における監視・観測等の効果的な実施	331
3	技術開発などに際しての環境配慮等	331
第4節	国際的取組に係る施策	332
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	332
第5節	地域づくり・人づくりの推進	333
1	環境を軸とした地域づくりの推進	333
2	多様な主体の参加による国土管理の推進	334
3	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	335
4	環境教育・ESD及び協働取組の推進	337
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	338
1	EBPM推進のための環境情報の整備	338
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	338
3	利用可能な最良の客観的な証拠に基づく政策立案の実施	338
第7節	環境影響評価	339
1	環境影響評価の在り方に関する検討	339
2	質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開	339
第8節	環境保健対策	339
1	リスクコミュニケーションを通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	339
2	健康被害の救済及び予防	340
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	340
1	公害紛争処理等	340
2	環境犯罪対策	341

コラム・事例

コラム	地球温暖化が進行した将来の台風の姿	5
コラム	ティッピング・ポイント	6
コラム	感染症による生物多様性への影響	7
コラム	バーチャルウォーター	9
コラム	経済協力開発機構（OECD）におけるウェルビーイング調査	21
コラム	ウェルビーイング先進地域の取組（富山県）	22
事例	行政、市民、企業等を含む市場の共進化でプラゴミゼロのまちへ（京都府亀岡市）	26
コラム	環境価値：グリーンスチールを例として	28
コラム	希望が持てる未来に向けての将来世代との意見交換	30
事例	自然共生サイトの取組	33
コラム	IPBES 侵略的外来種とその管理に関するテーマ別評価報告書	35
コラム	自然資本を巡る情報開示と目標設定の潮流	37
コラム	国立公園オフィシャルパートナー×ネイチャーポジティブ	38
コラム	多様な価値を持つブルーカーボン生態系	40
事例	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業	47
事例	脱炭素都市づくり大賞	48
事例	リニューアルZEB	49
コラム	公共交通の活用と「持続可能な都市モビリティ計画 （Sustainable Urban Mobility Plans（SUMP））」について	50
コラム	洋上風力発電による鳥類への影響をモニタリングするための新たな技術開発	52
コラム	モンゴルにおけるGOSATを活用したCO ₂ 排出量の推計	54
事例	モデル事業等を通じたカーボンフットプリントの算定・表示	58
事例	製炭による、捨てない経済循環と働きやすいシステムづくり（地域価値協創システム）	64
事例	里山整備副産物を利用した海洋資源保全に関するコンソーシアムの構築 （ローカルSDクリエーション）	65
事例	人々の心と暮らしを支える水縄連山SDGs（田主丸・未来創造会議）	66
コラム	持続可能な地域を未来へつなぐ「菜の花エコプロジェクト」の取組（愛のまちエコ倶楽部）	67
コラム	おむすびを通じてお米の消費を拡大し、日本の農業に貢献する取組（イワイ）	67
コラム	温泉で石油ゼロ！熱をフル活用するSDGs温泉旅館の取組（鈴の宿 登屋屋旅館）	68
コラム	昔の暮らしにならい、環境になるべく影響を及ぼさず生きる ーそれを「現実的な選択肢」とする取組（そこそこ農園）	68
事例	農業×観光×生物多様性保全で磨き上げる脱炭素型農村モデルづくり（福岡県うきは市）	69
事例	環境教育を通じた高校生による地域循環共生圏づくり（山口県立周防大島高等学校）	69
事例	再生可能エネルギーを活用した地域振興について（山形県酒田市）	70
事例	文化を継承し、新たな文化を創り出す～「銘仙」着物のアップサイクル～（Ay）	70
事例	時間帯別CO ₂ 排出係数とEV昼充電ナッジについて	75
事例	先進的窓リノベ事業	77
コラム	2025年日本国際博覧会	80
コラム	表現としての水俣	82
コラム	令和6年能登半島地震における小規模分散型水循環システムによる被災地支援（WOTA）	84
コラム	除去土壌の再生利用等に関する国際原子力機関（IAEA）専門家会合	91